

事 務 連 絡

平成 2 9 年 1 月 2 0 日

各都道府県消防防災主管課 御中

消防庁消防・救急課

「平成 2 8 年度消防学校の教育訓練に関する調査」の結果について

「平成 2 8 年度消防学校の教育訓練に関する調査について」（平成 2 8 年 9 月 5 日消防消第 1 7 3 号）により照会させて頂いた標記調査の結果を別添のとおり情報提供いたします。今後の執務上の参考としていただくとともに、各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しましても、情報共有いただきますようお願いいたします。

問合せ先

消防・救急課教養係 芥田・永田
電 話 03-5253-7522
F A X 03-5253-7532
E-mail shokuin@soumu.go.jp

1. 消防職員を対象とする教育訓練の実施状況

26年度・27年度実施状況

教育訓練受講者数

(人)

区 分	26年度実績	27年度実績
初任教育	6,500	6,411
専科教育	10,875	10,343
警防科	910	979
特殊災害科	711	683
予防査察科	1,038	921
危険物科	401	446
火災調査科	1,102	1,005
救急科	4,821	4,617
救急Ⅱ課程	0	0
救助科	1,892	1,692
幹部教育	3,661	3,150
初級幹部科	2,267	1,903
中級幹部科	907	898
上級幹部科	487	349
特別教育	12,563	13,515
合計	33,599	33,419

2. 初任教育の状況

(1)実施状況

区 分	26年度実績	27年度実績
実施回数	72	73
受講者数	6,500	6,411
うち女性	231	245
時間数	60,551	60,881

※年度内に複数回、初任教育を行う学校があるため、実施回数が学校数より多くなっている。

(2)採用年度における受講状況

区 分	26年度実績	27年度実績
採用数	6,543	6,490
受講者数	6,087	5,992
うち女性	219	208
受講率	93.0%	92.3%

3. 主な特別教育の実施状況

(1) はしご自動車等の操作員に対する教育

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	14	19
延べ人数	464	862

(2) 救急救命士に関する教育(処置拡大に係る研修等含む)

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	24	30
延べ人数	2,920	4,257

(3) 水難救助に関する教育(潜水土養成に係る研修等を含む)

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	24	17
延べ人数	283	492

(4) 消防操法指導員に係る教育

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	18	16
延べ人数	754	730

(5) 無線通信に関する教育

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	9	9
延べ人数	629	633

<参考>

上記のほか、指揮技術(主に隊長職を対象)に関する教育、機関員(指導者を含む。)養成に関する教育、通信指令業務に関する教育、経理事務に関する教育などの実施例があった。

4. 人権教育の実施状況

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	49	50
教育課程数	96	101
時間数	214	226
受講者数	10,318	10,257
平均時間数	2.2	2.2
平均受講者数	107.5	101.6

5. 惨事ストレスに関する教育の実施状況

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	55	53
教育課程数	185	174
時間数	440	458
受講者数	12,841	12,291
平均時間数	2.4	2.6
平均受講者数	69.4	70.6

6. 他の消防学校や他機関等と連携した教育訓練の実施状況

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	29	32
実施日数	197	438
対象者数	4,236	4,502

7. 自主防災組織構成員に対する教育の実施状況

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	24	25
実施回数	77	95
時間数	497	508
受講者数	2,711	2,757
平均回数	3.2	3.8
平均時間数	6.5	5.3
平均受講者数	35.2	29.0

8. 市民教育等の実施状況

区 分	26年度実績	27年度実績
実施校数	31	30
実施回数	362	272
時間数	2,478	1,408
受講者数	21,648	16,603
平均回数	11.7	9.1
平均時間数	6.8	5.2
平均受講者数	59.8	61.0

9. 教職員の状況

平成28年4月1日現在

(人)

学校長・副校長又は教頭			教員					
専任	兼任	小計	専任			兼任		小計
				うち消防本部からの派遣		うち消防本部からの派遣		
92	13	105		508	264	35	12	543
			うち女性	16	4	1	0	17
			うち再任用	22	3	3	0	25
事務職員			その他			計		
専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	952		
96	11	107	196	1	197			

平成27年4月1日現在

(人)

学校長・副校長又は教頭			教員					
専任	兼任	小計	専任			兼任		小計
				うち消防本部からの派遣		うち消防本部からの派遣		
90	12	102		500	239	36	15	536
			うち女性	16	2	0	0	16
			うち再任用	12	1	2	0	14
事務職員			その他			計		
専任	兼任	小計	専任	兼任	小計	935		
98	13	111	186	0	186			

10. 教員向け教育マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成26年度	平成27年度
すべての教科目で作成している	4	5
一部の教科目で作成している	13	14
作成していない	38	36

11. 消防学校における教育訓練に際した安全管理マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成26年度	平成27年度
作成している	31	35
作成していない	24	20
(作成していない学校のうち)今年度中に作成予定	1	0

12. 学生指導に際したパワーハラスメント防止マニュアルの作成状況

(校)

区分	平成26年度	平成27年度
作成している	7	14
作成していない	48	41
(作成していない学校のうち)今年度中に作成予定	2	2

13. 消防学校の施設、人員及び運営の基準及び消防学校の教育訓練の基準への対応に向けた取組み状況等について(平成27年度調査から、項目を追加)

1 消防学校の施設、人員及び運営の基準について (基準日平成28年8月1日)

(1) 新基準における教員数の算定への対応に向けた取組状況

(校)

区 分	27年度	28年度
①既に新基準への対応に着手している	23	28
②現時点では着手していないが、今年度中に着手する予定である	15	0
③来年度に着手する予定である	12	3
④その他	5	24

(2) 今後の新基準への対応予定について

※上記(1)において、①以外に回答した学校のみ(校)の回答項目

(校)

区 分	27年度	28年度
①今年度中に対応する予定である	6	0
②来年度以降に対応する予定である	21	3
③現時点で対応する予定時期は未定である	4	19
④その他	1	5

2 消防学校の教育訓練の基準について (基準日平成28年8月1日)

(1) 新基準における各教育訓練科目(カリキュラム)への対応に向けた取組状況

(校)

区 分	27年度	28年度
①既に新基準への対応に着手している	23	53
②現時点では着手していないが、今年度中に着手する予定である	15	0
③来年度に着手する予定である	11	2
④その他	6	0

(2) 今後の新基準への対応予定

※上記(1)において、①以外に回答した学校のみ(校)の回答項目

(校)

区 分	27年度	28年度
①今年度中に対応する予定である	6	0
②来年度以降に対応する予定である	21	2
③現時点で対応する予定時期は未定である	4	0
④その他	1	0

14. 平成27年度中の消防学校の教育研修において、女性消防吏員の活躍推進に関する講義・講話などの実施状況(平成27年7月29日消防庁次長通知消防消第149号発出)

実施した消防学校

区 分	実施した科等					
青森県	初任教育	中級幹部科				
群馬県	初任教育					
千葉県	その他					
神奈川県	その他					
静岡県	初任教育					
滋賀県	初任教育	救助科	警防科	初級幹部科	上級幹部科	その他
愛媛県	初任教育	初級幹部科	その他			
東京消防庁	初任教育					

15. 消防団を対象とする教育訓練の実施

(1) 27年度実績 (人)

区 分	27年度実績		
	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	3,859	7,682	11,541
専科教育	2,264	0	2,264
警防科	1,033	0	1,033
機関科	1,231	0	1,231
幹部教育	8,172	438	8,610
初級幹部科	2,507	438	2,945
指揮幹部科	193	0	193
分団指揮課程	2,631	0	2,631
現場指揮課程	3,034	0	3,034
特別教育	6,672	18,819	25,491
合計	20,967	26,939	47,906

(2) 26年度実績 (人)

区 分	26年度実績		
	学校教育	教員派遣	計
基礎教育	4,263	7,962	12,225
専科教育	2,516	4,134	6,650
警防科	1,050	2,996	4,046
機関科	1,466	1,138	2,604
幹部教育	6,542	112	6,654
初級幹部科	3,321	68	3,389
指揮幹部科	161	8	169
分団指揮課程	1,667	0	1,667
現場指揮課程	1,582	44	1,626
特別教育	10,478	16,639	27,117
合計	23,799	28,847	52,646

16. 消防学校間の連携実施例

連携先	内 容	連携先	内 容
北海道消防学校 札幌市消防学校	【初任科】 合同大規模災害対応訓練	兵庫県消防学校 神戸市消防学校	【初任科】 合同体力錬成会
宮城県消防学校 福島県消防学校 岩手県消防学校	【初任科】 東北東部三県消防学校体育大会	鳥取県消防学校 島根県消防学校	【初任科】 消防活動応用訓練
千葉県消防学校 千葉市消防学校	【火災調査科】 模擬家屋燃焼後原因調査実習の一部共同開催	鳥取県消防学校 島根県消防学校	【救助科】 合同救助訓練
千葉県消防学校 千葉市消防学校	【初任科】 体育（駅伝大会）	岡山県消防学校 香川県消防学校 愛媛県消防学校	【特殊災害科】 安全な消防活動に必要な特殊物質に関する専門的な知識、技能習得に必要な座学及び訓練
富山県消防学校 福井県消防学校	【初任科】 火災防ぎょ訓練等の合同訓練	山口県消防学校 愛媛県消防学校	【初任科】 座学、実技訓練を合同で実施
富山県消防学校 石川県消防学校	【警防科（富山県）・救助科（石川県）】 合同訓練	徳島県消防学校 高知県消防学校 香川県消防学校	【初任科】 合同訓練及び訓練施設等の見学
静岡県消防学校 神奈川県消防学校	【救助科】 緊急消防援助隊訓練	高知県消防学校 香川県消防学校	【初任科】 合同訓練及び訓練施設等の見学
静岡県消防学校 愛知県消防学校	【初任科】 実科合同訓練	福岡県消防学校 福岡市消防学校	【初級幹部科】 全般
愛知県消防学校 三重県消防学校	【初任科】 消防活動訓練、救助訓練の合同訓練	福岡県消防学校 福岡市消防学校	【初任科】 山岳合同訓練
愛知県消防学校 名古屋市消防学校	【初任科】 名古屋市消防学校及び愛知県消防学校合同体力錬成会	佐賀県消防学校 福岡市消防学校	【救助科】 火災対応訓練
三重県消防学校 奈良県消防学校	【初任科】 模擬消火訓練装置、交流競技会等	佐賀県消防学校 長崎県消防学校	【初任科】 耐熱耐煙、暗室迷路、地震体験訓練
三重県消防学校 奈良県消防学校	【救助科】 救助訓練施設の貸し出し。（水難救助訓練施設、模擬消火訓練装置等）		

○ 上記のほか、消防本部、他機関（警察、自衛隊、海上保安庁）、研究機関等との連携事例があった。

17. 今後整備予定または既に整備中の訓練施設

区分	訓練施設の名称	整備種別	整備予定時期
栃木県	屋外訓練場兼放水訓練場	改修	平成29年度以降
千葉県	消防学校全体	建替え	平成31年度
岐阜県	ホットトレーニング施設	新設	平成29年度
滋賀県	主訓練塔、副訓練塔、 設備塔、補助塔	改修	平成29年度
和歌山県	火災発生装置	新設	平成29年度
	濃煙熱気実火災訓練装置	新設	平成29年度
	水難救助訓練施設	新設	平成29年度
	山岳救助訓練施設	新設	平成29年度
	震災訓練施設	新設	平成29年度
	低所救出訓練場	新設	平成29年度
	訓練用消防設備	新設	平成29年度
	街区訓練施設	新設	平成29年度
愛媛県	実火災体験型訓練施設	新設	平成28年度
福岡県	高層訓練棟	建替え	平成29年度
	中層訓練棟	建替え	平成29年度
	屋内訓練場	建替え	平成29年度
	水難救助訓練施設	建替え	平成29年度
	車庫兼訓練施設	建替え	平成29年度
沖縄県	模擬消火訓練装置（AFT）	増設	平成28年度
東京消防庁	訓練場	改修	平成28年度

※ 整備予定時期未定は除く。